

管内企業の復興状況及び管内企業のアジア各国への 進出支援に向けた地域金融機関の取組みについて

- I. 管内企業の震災等からの復興状況
- II. 管内企業のアジア各国への進出支援に向けた地域金融機関の取組みについて

平成 26 年 5 月
東 北 財 務 局

I. 管内企業の震災等からの復興状況

○震災発生から3年が経過し、被災地域の復興状況について、住宅再建や復興まちづくりに向けた事業の着工は進んでいる。しかしながら、労働者不足、資材価格上昇などから、入札不調等による復興事業の遅れがみられる。

1. 被災地域・被災企業の復興状況

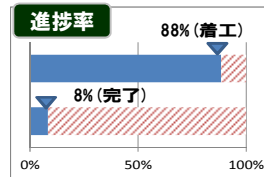
(1) 被災地域の復興状況

復興まちづくりの進捗状況

防災集団移転促進事業



計画地区数 335
着工地区数 294
完了地区数 27

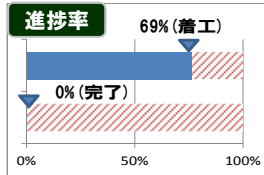


○事業着手の法定手続きである大臣同意が済んだ地区数は335地区。工事に着手した地区数は294地区となっている。

土地区画整理事業



計画地区数 51
着工地区数 35
完了地区数 0

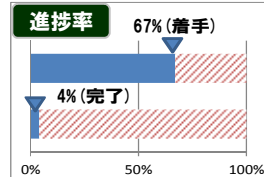


○51地区のうち事業化段階に達している地区数は48地区。工事に着手した地区数は35地区となっている。

災害公営住宅整備事業



計画戸数 21,971
着手戸数 14,800
完了戸数 865



※各県公表の計画に基づく。福島県分は、全体計画未定のためいずれも除外。

○災害公営住宅の整備に着手した戸数は14,800戸。整備が完了した戸数は865戸となっている。

【出所】復興庁（平成26年1月末時点）

(2) 被災地域のトピックス

明るいトピックス

宮城県岩沼市

津波で沿岸部の6つの集落は壊滅的な被害。住民たちの多くは、いち早く集団移転を決意。被災した6つの集落を一カ所に集約。既に宅地の引き渡し開始。



住民主導のコンパクトなまちづくり

岩手県陸前高田市

高台造成の土砂運搬を行う全長約3kmの巨大コンベヤー（専用吊り橋の名称：希望のかけ橋）が稼働。ダンプカーでは約10年かかる工期を約3年に大幅短縮。

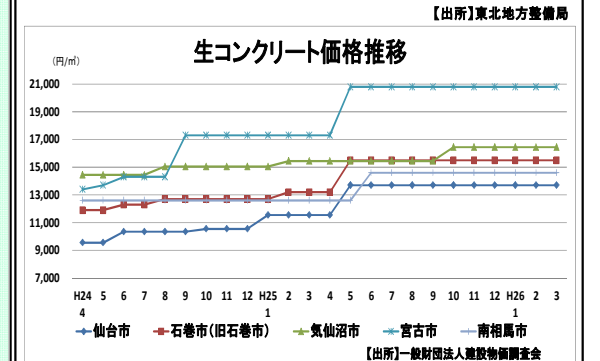
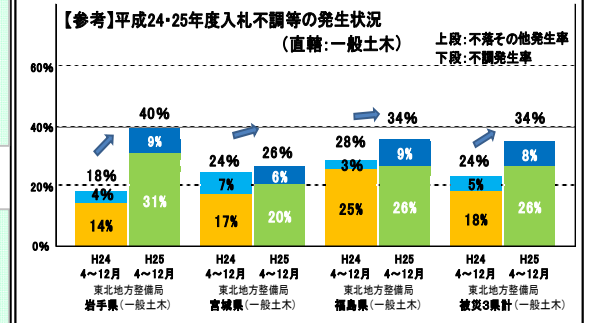


復興を加速



厳しい現状等

津波被害が甚大であった三陸沿岸部では、平坦地が少ないほか、職住分離に対する拒絶反応が大きいなどの問題も存在。加えて、人手不足、資材価格上昇などから、復興関連工事の入札不調等の発生率が高まった。



I. 管内企業の震災等からの復興状況

○被災3県（岩手・宮城・福島）の沿岸部では、水産加工業が重要な産業となっているが、震災により甚大な被害を受けている。被災した水産加工業者では、加工施設の早期復旧の努力に加え、自らの強みを活かして課題解決に積極的に取り組んでいるほか、水産業復興特区を活用した取組みもみられる。

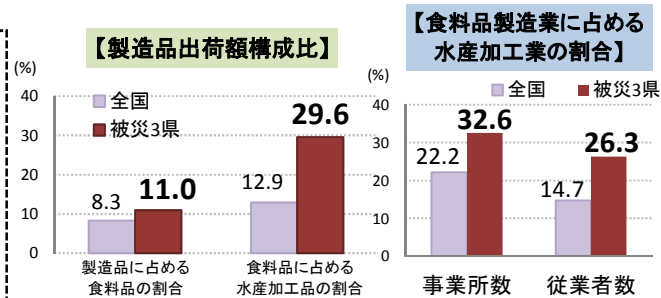
1. 被災地域・被災企業の復興状況

(3) 被災企業の復興状況

水産業・水産加工業の復興状況

○被災3県の水産加工業は、出荷額、事業所数、従業員数とも全国に比べ、非常に高い割合となっており、製造業の中で大きなウエイトを占める重要な産業である。

○水産加工施設の復旧に伴い、水揚げ量は回復しているものの、地域によって回復度合いに違いが生じている。



※ここでの水産加工業とは、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業等をいう。【出所】経済産業省（調査年2010年）

水産加工業の特徴的な取組み事例

～自らの強みを活かした取組み～

(株)かわむら（宮城県気仙沼市）

- 生わかめ、いくら等の原料を産地や等級等で細かに分類して管理し、鮮度にこだわって製造した加工品を提供。
- 震災によって、グループ26施設のうち22施設が被災したものの、従業員の雇用を守るために再建を決意。早期復旧を最優先に取り組み、半年で7施設を再建。



～水産業復興特区を活用した取組み～

桃浦かき生産者合同会社（宮城県石巻市）

- かき養殖業者と卸売業者である(株)仙台水産が出資して設立。漁業権は漁業法に基づき県が漁協に優先的に与える仕組みだが、水産業復興特区を活用し、漁業権免許を取得。



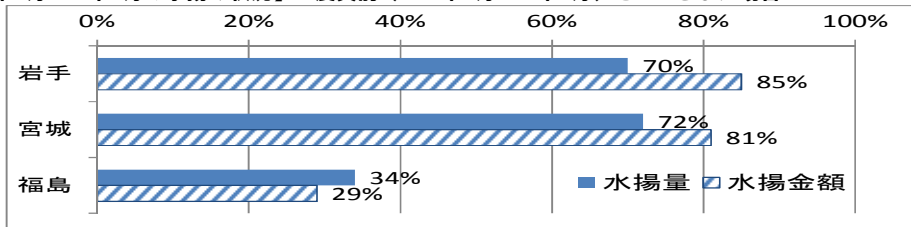
民間企業の技術・ノウハウを活用した6次産業化

- 漁協を通さず直接販売することにより消費やニーズをダイレクトに把握。また、商品のブランド化に取り組み、大手スーパー等への販路を確保。

かき養殖業の6次産業化を目指す

主要魚市場における水揚げの状況

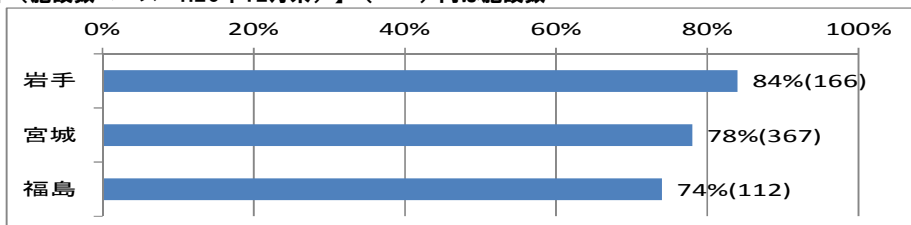
【H25年2月～26年1月の水揚げ状況】※震災前（H22年3月～23年2月）を100とした場合



【出所】水産庁

水産加工施設の復旧状況

【復旧率（施設数ベース：H25年12月末）】（ ）内は施設数



【出所】水産庁

※主要水産加工業協同組合所属事業者の所有する水産加工施設のうち、事業再開を希望する施設数（岩手198施設、宮城469施設、福島152施設）。

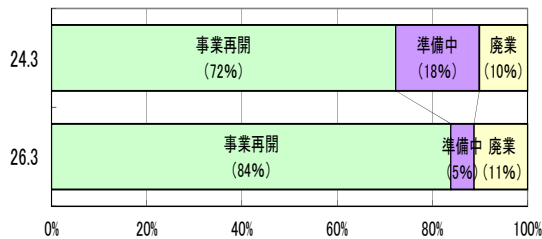
I. 管内企業の震災等からの復興状況

○被災企業の復興状況は、仮設店舗等で事業再開した企業が8割を超えているものの、被災地の街づくりが進んでいないことなどから依然として本格的な再建は遅れている。事業再開した企業の業績（売上等）は、被災地域からの人口流出や風評被害等の影響により、未だ6割程度の企業が震災前の水準に戻っていない。

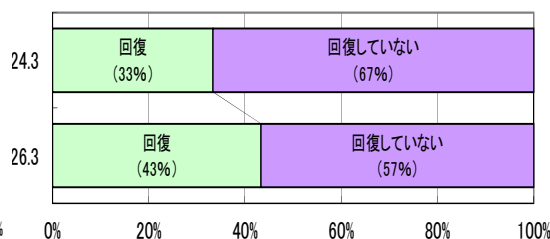
2. 被災企業の事業再開及び二重ローン対応の取組状況

(1) 被災企業の事業再開・業績の回復状況

事業再開状況（件数ベース）



業績（売上等）の回復状況（件数ベース）



【被災地商工団体（4県22団体）へのアンケート結果】

被災地商工団体の声

○仮設店舗等で事業再開しているものの、商業地区を中心に復興計画が不明確な状況であり、現状維持の状態が続いている。＜宮城県商工団体ほか＞

○水産加工業では、生産設備の再建は順調に進んでいるが、風評被害の影響がいまだに大きく、流通業者の取引が回復していない。＜福島県商工団体ほか＞

○小売業では、避難に伴う人口流出や震災復興ツアーの減少から、仮設店舗での営業が厳しさを増している。また、大型店・コンビニエンスストアの出店などにより、小規模店は苦戦している。＜岩手県商工団体ほか＞

【参考】被災3県の主な被災自治体の人口変動

都道府県名	市町村名	H23.3.1	H26.3.1	増減率(%)
岩手県	宮古市	59,229	56,293	▲ 5.0
	大船渡市	40,579	38,587	▲ 4.9
	陸前高田市	23,221	19,436	▲ 16.3
	釜石市	39,399	36,105	▲ 8.4
	大槌町	15,222	11,807	▲ 22.4
宮城県	仙台市	1,046,737	1,070,301	▲ 2.3
	石巻市	160,394	147,534	▲ 8.0
	気仙沼市	73,154	66,703	▲ 8.8
	女川町	9,932	7,111	▲ 28.4
	南三陸町	17,378	14,212	▲ 18.2
福島県	相馬市	37,721	35,648	▲ 5.5
	南相馬市	70,752	63,871	▲ 9.7
	いわき市	341,463	327,359	▲ 4.1

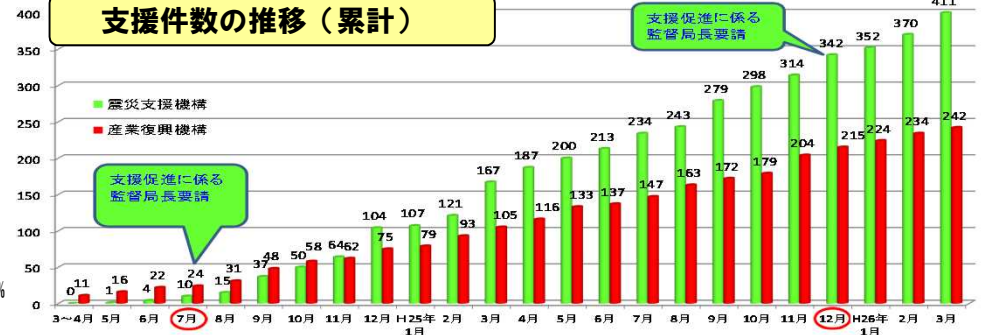
※ 計数は各県HPより

被災地で初の大型SCの出店

岩手県釜石市が中心市街地再生の核として誘致した中央資本の大型ショッピングセンター（イオンタウン釜石）が平成26年3月14日に開店。地元従業員の積極的採用（約430名）や県内企業が経営する専門店を誘致。

(2) 東日本大震災事業者再生支援機構等の活用状況等

支援件数の推移（累計）

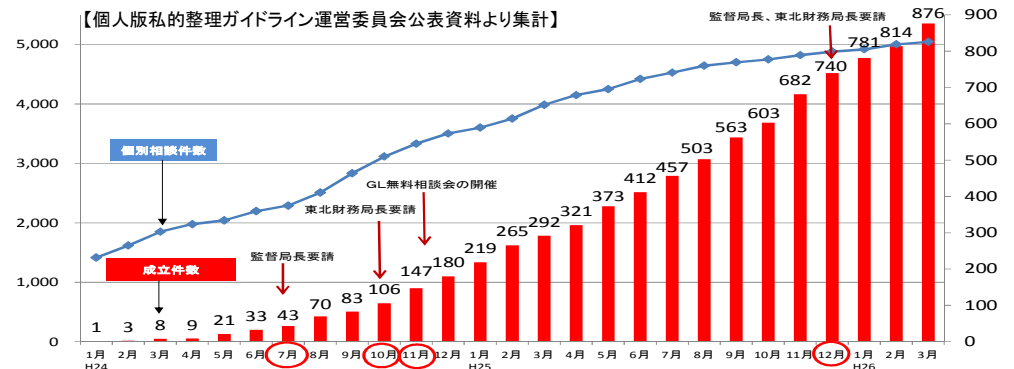


※機構の活用状況は、「震災支援機構及び中小企業庁公表資料」によるもの。計数はH26年3月31日現在の震災支援機構の支援決定数及びH26年3月28日現在の産業復興機構の買取決定数。

○支援件数は、案件の掘り起しが進み、1年前に比べ大幅に増加。震災支援機構において支援決定に向けて最終調整中の263件が今後決定される見込み。

(3) 個人版私的整理ガイドラインの活用状況等

申出件数、債務整理成立件数の推移（累計）（平成26年3月28日現在）

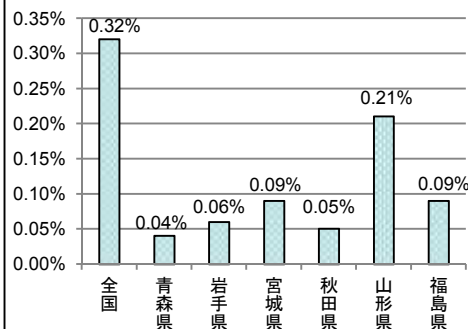


○債務整理成立件数は着実に増加し、相談件数については落ち着いた状況となっている。今後、防災集団移転等の進展に伴い、GLの利用が見込まれることから周知活動を継続。

Ⅱ. 管内企業のアジア各国への進出支援に向けた地域金融機関の取組み

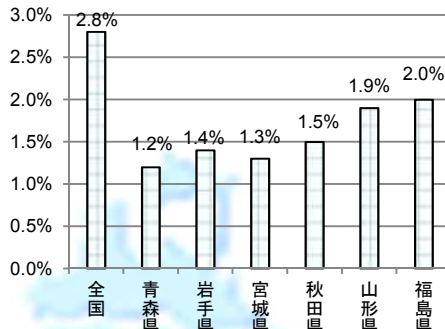
1. 管内企業の海外展開の状況

【進出企業の割合】



出所:2012年中小企業白書(平成21年経済センサスを再編加工)

【輸出企業の割合】



＜東北管内の企業の海外展開は低水準＞

○ 東北管内の企業の海外進出企業、輸出企業の割合は全国に比して低水準。帝国データバンク(海外進出に対する東北企業の意識調査(2012年6月12日))は、東北管内企業の海外進出意欲が低い要因について、

- ① 建設業や農業、小売業など内需型産業の比率が全国より高いこと、
 - ② 全国と比較して企業の国際感覚がやや乏しいこと、
 - ③ 東日本大震災の影響で海外へ目を向ける余裕がないこと
- などを挙げている。

○ 管内銀行からは、「海外進出するだけのキャパシティを有する企業が少なく、なかなか進出させるところまで至らない」との声もあった。

＜海外展開の内容は、進出よりも輸出＞

- 海外展開の内容は、全国同様進出より輸出が中心だが、東北管内では特にその傾向が顕著。
- また、管内産業構造は農林水産業の比率が高く、農水産物の輸出支援に係る取組み事例が見受けられる(次ページ参照)。
- 海外展開のほか、交流人口増加のためのインバウンド観光にも関心。

【県内総生産に占める農林水産業の割合】

全国	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島
1.23%	4.42%	4.08%	1.80%	3.18%	3.21%	2.22%

出所:県民経済計算(平成21年度)

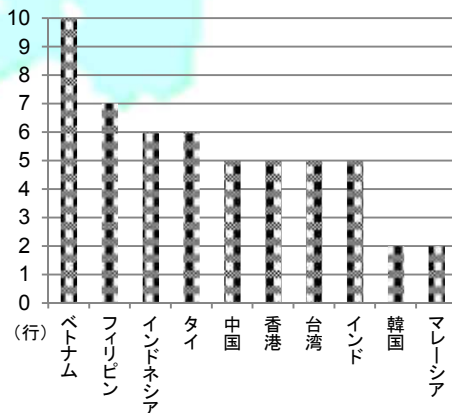
2. 地域金融機関等の海外展開支援態勢

【管内銀行(15行)の累計提携先数】

	22年度以前	23年度	24年度	25年度
海外企業等	5	14	28	65
国内企業等	7	25	72	79

※複数行と提携している企業は重複して計上している。

【管内銀行の提携金融機関等の所在国】



○ 管内銀行において、駐在員事務所を有する銀行は15行中2行に止まる一方、提携金融機関等は年々拡大。

○ 提携内容、提携活用実績の大半は商談会実施による販路拡大支援や現地投資環境等の情報提供であり、現地通貨調達支援の実績は少ない。

○ 管内銀行が活用している提携先は、

- ・ 海外金融機関 17社
- ・ 海外政府系機関 3機関
- ・ 国内企業 14社
- ・ 国内政府系機関 4機関 等。

(注) A行は、26年7月に、顧客ニーズに対応するため、バンコクに駐在員事務所を新設するが、設置目的は、「主目的はインバウンドの観光客の招致や食品の輸出促進」としており、進出支援より輸出支援を重要視。

Ⅱ. 管内企業のアジア各国への進出支援に向けた地域金融機関の取組み

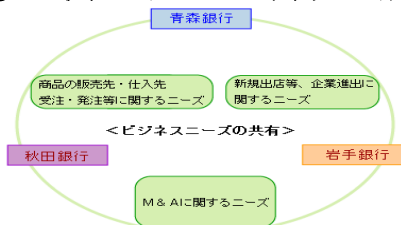
3. 今後の課題

輸出支援に係る課題

各県の自治体等が個別に販売促進イベント等を行い、一部の都市や地域では過当競争が生じている。海外での販売促進はオールジャパンで行うのが理想的だが、最低でも東北地方が一丸となって取り組むのが望ましい。特に食品は、海外のバイヤーからすれば、日本のどこの地域産かはあまり重要ではない。(JETRO)

⇒ **関係者が連携し、販路を拡大していく必要。**

○ 既に取り組まれている事例 <銀行間のネットワークを活用した商談会開催(銀行)>



・管内地銀3行は、取引先のビジネスチャンスの創出を目的に「北東北三行共同ビジネスネット (Netbix)」事業を展開。

・Netbix事業の海外販路開拓支援の一環として、食品に関連した取引先を対象とした「北東北食品ビジネス商談会 in 香港」を開催(本年3月。3行の提携先である香港貿易発展局と共催。)

・各行の取引先(計16社)が参加。銀行は現地バイヤー38社を招聘し、136件の商談を実施。

我が国は、他の先進国と比較して圧倒的に農産品輸出が少ない。貿易立国として農業をベースとした食品関連事業者が力をつけていかなければいけない。(銀行)

⇒ **食品事業者の輸出を支援していく必要。**

○ 既に取り組まれている事例 <海外販売に向けた創業支援(信組)>

・イスラム教徒(ムスリム)市場向けにコメの販売を計画する食品販売業者A社(24年12月起業。従業員3名。)に対する創業支援を実施。

・A社は25年8月、コメ及び精米工場の分野では全国で初めて、製品生産、加工、流通の過程で豚肉やアルコールが使われていないことを証明する「ハラール認証」を取得、25年10月よりハラール認証米の販売を開始。

・現在は在日・訪日イスラム教徒をターゲットとしているが、今後の東南アジア向けの輸出を視野に、マレーシア政府から貿易許可証を取得。

進出支援に係る課題

自行で海外事務所を持つのではなく、提携先の海外ネットワークを活用し、少ない投資で大きな効果を上げるようにしたい。(銀行)

⇒ **顧客ニーズに応じて現地金融機関等との提携を有効活用していく必要。**

○ 既に取り組まれている事例 <提携拡大及び現地提携先を活用した進出支援(銀行)>

・B行は平成24年度以降、取引先支援のため、現地金融機関等12社と提携。

・当該現地提携金融機関及び中小企業基盤整備機構のF/S支援事業を活用し、現地コンサルタントや現地進出日系企業等の情報を入手し、取引先企業B社のインドネシア進出を支援したほか、当行も現地に同行し、事業計画作成等を支援。

輸出支援・進出支援に共通する課題

東北管内企業は、リスクを取って海外に展開していこうという意識が他地域に比較して低い。足元は、復興需要で景気が良いので海外に売る必要がないと考える事業者や、従業員数等が一定規模を超えると優遇処置が受けられなくなるので、事業規模を拡大することに慎重な事業者等が見られる。(JETRO)

⇒ **金融機関を含む関係者が、海外展開に係る情報の提供や支援メニュー等を丁寧に説明することなどにより、海外展開への意識の向上を促していく必要。**

海外支援の経験を持つ行員が不足。(銀行)

⇒ **メガバンクの国際業務部や海外トレーニー派遣等により、人材の育成を図る必要。**